

第28回「4・9反核燃の日全国集会」基調報告(案)

1. 活断層地帯と火山地帯の下北半島に核燃施設も原発もいらない！

六ヶ所村の海底から北海道沖に向けて、約100kmの大陸棚外縁断層が伸びている。この活断層が動けば、マグニチュード8クラスの地震を引き起こすと指摘されている。また、大間の海底活断層もマグニチュード7クラスの地震を起こすともされている。

原子力規制委員会は、活断層の直上に原発の建設を認めないとする一方で、原子力施設から半径160キロメートル内に位置する活断層からの火山灰対策も求めるとしている。そもそも、活断層と火山地帯の下北半島に、原子力施設の建設を認めること自体が問題である。

2. 六ヶ所再処理工場の本格操業を許さない！

日本は余剰プルトニウムを約44トンも保有しているが、この需給計画を更新できないでいる。六ヶ所再処理工場が本格操業すれば、アジア地域における核バランスを欠き、他国から見れば、核兵器開発と同等に緊張感を持って見られるのは間違いない。

六ヶ所再処理工場の本格操業は、青森県全体の放射能汚染の始まりを意味する。大気中、海中に放出された放射性汚染物質が、青森県の第一次産品に濃縮される。東京電力福島第一原発事故で、東北一帯が汚染されたと風評被害で苦しんだ。今度は再処理工場からの放射能汚染が始まる。危険な再処理工場の本格操業を許してはならない！

ましてや、国民の電力料金に上乗せした費用で成り立つ再処理事業は即刻中止すべきである。

3. 原子力防災計画は避難民を増やすだけだ！

原発の運転が危険性を伴うとの前提で、原子力防災範囲を拡大しようとしている。これまで原子力施設について無関心でいた人々が、急に避難対象地域に組み込まれ、不安を増大させている。

ひとたび原子力事故が起きれば、故郷を追われ、働く場所を失い、被災者となって路頭に迷うことは明らかである。このような犠牲と負担を国民に強いる原子力施設は、運転させるべきではない。

4. 未来の世代に「負の遺産」を残してはならない！

つばらな瞳の子や孫が見る夢は、明るく希望溢れる社会でなければならない。しかし私たち世代が残そうとしているのは、重い年金負担と消費税増税、いつ事故を起こすかもしれない原子力施設と核のゴミである。私たちは、未来の世代に「負の遺産」を残してはならない。

5. 一日も早く脱原発基本法の実現を！

大飯原発3・4号機の運転を除き、最大電力需要期を原発の再稼働なしで乗り越えた。原発の再稼働を目論む業界と自民党は、国民の大多数が望んでいる脱原発の実現にこそ力を注ぐべきである。それを果たさないなら、潔く政権の座を辞すべきである。

超党派の国会議員が、脱原発社会の早期実現に向け、「脱原発基本法」の制定を目指している。福島原発事故を未然に防げなかった私たちも全力を注ぎ、脱原発法制定を目指そう！